

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H29年度		H29年度		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位	人 数						
II-1-(4)-④ 総合的な 災害対策 の推進	1	海岸（高潮）事業	整備全 課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H31年度)	92,000	89,173	114,171	5,650	課長	0.10 人	やや遅れ	新門司北地区は、目標(0m)に対し、153m整備できたものの、白野江地区の整備が目標に達しなかった(整備延長目標：60m、実績：13m)。また、全体的に見ると平成31年度の中期目標に対して事業進捗が遅れ気味であることから、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 本事業は国の補助事業で実施している。東日本大震災以降、国は、津波対策に重点的に予算を配分し、高潮対策への配分は少ない状況である。本市においても、市予算額に対し国予算配分額が小さい状況が続いており、事業進捗に支障が生じている。	本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努める。今後も継続して護岸を整備し、施設の早期完成を目指す。	
						実績	—	—													達成率
II-1-(4)-⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	国直轄事業負担金（耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	耐震強化岸壁の整備 (H31年度)	200,000	0	0	2,900	課長	0.10 人	遅れ	工事の支障物件に関する関係者との合意形成に時間を有し、工事着手に至っていないため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 本市では、耐震強化岸壁を5箇所を整備する計画であり、すでに2箇所の整備が完了している。平成29年度は、整備を計画中の西海岸地区の工事着手に至っていないことから、「遅れ」と判断。	平成31年度の工事着手を目指し、関係者との合意形成を図るとともに、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。	
						実績	—	—													達成率
III-1-(2)-③ 市民に親 しまれる 水際緑・ 農山村風 景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」(H28年11月中間見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度 (52.4%) 比増	平成28年度 比増	75% (H32年 度)	1,407	1,115	1,217	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(49.2%)が、前年度の割合(50.3%)と同水準で推移しており、中間見直しにより、市民のニーズにあった事業を実施することから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度と同水準で推移している。また、平成23年度から整備を開始した響灘南緑地の整備については、計画的に進んでいることから、「順調」と判断。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に重点的に取り組む、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。また、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。	
						実績	50.3 %	49.2 %													達成率
III-1-(2)-③ 市民に親 しまれる 水際緑・ 農山村風 景づくり	4	港湾施設整備事業（緑地整備）	整備全 課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3地区の 緑地整備 (H33年度)	10,000	78,128	130,613	3,650	課長	0.10 人	順調	響灘南緑地(整備延長目標：300m、実績：178m)の整備を計画的に進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 また、緑地の整備については計画どおりに事業を進めるため、事業費の確保と関係者との調整が必要である。		
						実績	—	—													達成率

平成29年度 行政評価の取組結果（港灣空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港灣インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市のできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降の累計）	目標 18 件 22 件	実績 20 件 29 件	4件増（毎年度）	—	2,452	1,339	8,201	22,700	課長 0.30 人	係長 0.80 人	職員 1.50 人	大変順調	平成29年度は、4件の目標に対し、9件の誘致、累計でも22件の目標を大幅に達成したことから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 港灣インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標を大幅に達成したため、「大変順調」と判断。 【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業的誘致	6	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港灣空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	目標 洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施 選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	実績 実施済 実施済	—	—	8,000	4,215	11,622	50,300	課長 1.20 人	係長 1.70 人	職員 2.60 人	順調	響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されている。また、雇用の人数も増えており、「順調」と判断。	【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、事業の進捗が図られていることや、港灣インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標に達したため、「順調」と判断。 【課題】 関係者等との調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。また、企業誘致活動においては誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。	引き続き風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、確かな事業の進捗を図ってきたい。また、公募において選定された事業者と共に、洋上風力発電事業や関連産業の集積が円滑かつ確実に実施されるよう、既存事業のあり方や新規事業について検討を行いたい。あわせて戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
					風力発電関連産業の新規雇用	目標 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	実績 1 人 6 人	110人（H31年度）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	7	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港灣インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市のできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降の累計）	目標 18 件 22 件	実績 20 件 29 件	4件増（毎年度）	—	2,452	1,339	8,201	22,700	課長 0.30 人	係長 0.80 人	職員 1.50 人	大変順調	平成29年度は、4件の目標に対し、9件の誘致、累計でも22件の目標を大幅に達成したことから、「大変順調」と判断。		
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港回数	目標 10 回 45 回	実績 12 回 36 回	45回（H32年度）	年間寄港回数、12回（H28年度）	105,900	93,140	14,866	34,200	課長 0.80 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	順調	船社における九州全体の寄港調整による減少など外的要因による影響があったため、クルーズ船の寄港数は目標を下回ったものの、コンテナターミナルでの受け入れが開始され、二つの港でクルーズ船の受入ができるようになったことと、船社や旅行社への積極的な情報提供の結果、前年度を大幅に上回ったため、総合的に考え、「順調」と判断。	【評価理由】 外的要因による減少の一方でクルーズ船の寄港回数が平成28年度の3倍に増加しており、平成30年度以降のひびきコンテナターミナルにおける寄港回数の増加が見込めるため、「順調」と判断。 【課題】 関係機関との連絡調整を行うにつつ、寄港数増加に対応するとともに、寄港地観光に繋がられるような誘致活動を行う。	ひびきコンテナターミナルの利用状況を注視しつつ、今後も海外でのクルーズ博覧会出展やセミナー開催などを積極的かつ効率的に行い、クルーズ市場の情報収集及び船社・旅行社への情報提供を実施する。

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた 施策の方向性	
					指標名等	現状値 (基準値)	H28年度	H29年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4- (3)-② にぎわい づくりによる集客 交流産業の拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等の支援や、各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	目標	80 %	80 %	イベント参加者の満足度の向上	12,316	12,270	14,706	8,650	課長	0.10 人	順調	事故なくイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も98%と非常に高いものであったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 花火大会におけるイベント参加者が95万人とにぎわいを創出したことに加え、事故なく安全に実施できた。また、イベント参加者の満足度も向上しているため、「順調」と判断。  【課題】 引き続きイベントを事故等なく実施し、イベント参加者の安全や満足度を確保する必要がある。	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。
						実績	97 %	98 %												
V-1- (2)-② 産業拠点 の整備	10	響灘及び新門司 立地地整備等事業	整備全課・物流振興課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進 (平成26年度以降の累計)	目標	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	73,200	39,041	17,926	6,900	課長	0.10 人	大変順調	平成29年度は、4件の目標に対し、9件の誘致、累計でも22件の目標を大幅に達成したことから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業へ積極的に訪問し、臨海部産業用地への企業立地件数が目標を超えたため、「大変順調」と判断。  【課題】 誘致件数を増やすことに加え、用地売却による収入増も図る必要がある。	戦略的な企業誘致活動を継続し、更に多くの企業誘致を推進する。
						実績	20 件	29 件												
V-1- (3)-③ 物流拠点 の整備	11	北九州空港航空 貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	21,000 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	93,769	78,948	116,599	19,200	課長	0.30 人	やや遅れ	平成29年度貨物取扱量が4,880トン（達成率20.3%）であるが、新規貨物定期路線の誘致に力を入れ、平成30年度早期の就航が決定したため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していないが誘致への取り組みにより、平成30年度から新規定期路線が就航する。 港湾施設の整備については、平成29年度に関しては難航しているが、事業期間全体としては計画通り進んでいる。また、老朽化した施設が多数であり、予防保全的な対応にまでは至っていないものの、安全性・利便性を維持している。 物流基盤の整備に向けた事業を着実に実施できたことから、「順調」と判断。  【課題】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。 港湾施設の整備については、関係者との調整等が必要である。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組みを拡大させていく。
						実績	8,451 t	4,880 t												
	12	港湾施設整備事業 (岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備)	整備全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の 安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設利用者の 安全性確保及び利便性向上	241,050	258,022	219,879	5,150	課長	0.10 人	やや遅れ	響灘西道路は概ね計画通りに進んでいるものの、太刀浦地区の道路改良は地元調整の難航等により現地着工できておらず、全体的には「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。 港湾施設の整備については、関係者との調整等が必要である。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	
						実績	—	—												
	13	競争力のある港 づくり関連事業 (維持管理等)	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性 確保及び利便性の 維持・向上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾施設の 安全性確保及び利便性の 維持・向上	521,067	245,344	204,456	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点検実施し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用者の安全性・利便性を維持していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。 港湾施設の整備については、関係者との調整等が必要である。また、施設の老朽化が進んでおり、利用者である港運事業者等からも要望が多数寄せられていることから、適切な維持管理をさらに推進していく必要がある。	
						実績	—	—												

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
V-1-(4)-②再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めておられ、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標 洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	実績 実施済	実績済	—	8,000	4,215	11,622	50,300	課長 1.20人	順調	響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されている。また、雇用の人数も増えており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、事業の進捗が図られていることから、「順調」と判断。 【課題】 関係者等との調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。	引き続き風力発電関連産業の拠点の形成を目指し、確かな事業の進捗を図っていきたい。また、公募において選定された事業者と共に、洋上風力発電事業や関連産業の集積が円滑かつ確実に実施されるよう、既存事業のあり方や新規事業について検討を行いたい。
				風力発電関連産業の新規雇用	—	目標 単年度目標設定なし	実績 1人	実績 6人	110人（H31年度）	—	—	—	—	係長 1.70人	職員 2.60人					
V-2-(1)-①北九州空港の機能拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 21,000 t	実績 8,451 t	24,000 t	30,000t（H32年度）	93,769	78,948	116,599	19,200	課長 0.30人	やや遅れ	平成29年度貨物取扱量が4,880トン（達成率20.3%）であるが、新規貨物定期路線の誘致に力を入れ、平成30年度早期の就航が決定したため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していないが誘致への取り組みにより、平成30年度からの新規定期路線が就航する。旅客の路線数については、全体では目標値を下回ったが、前年度からは増加しており、北九州空港利用者数は過去最高を記録している。以上ことから空港全体として、「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり・空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組みを行う必要がある。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。旅客については、既存路線の利用促進・安定化に努めるとともに、平成30年度新規就航の国際定期路線（務安・襄陽・台北）を含め、国内外の定期就航路線の拡大・安定化に取り組んでいく。
				国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1路線	実績 3路線	4路線	3路線	6路線（H32年度）	372,625	370,632	185,777	88,950	課長 1.80人					
	16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3路線	実績 2路線	3路線	4路線（H32年度）	—	—	—	—	職員 4.30人	順調	平成29年度より季節定期便として那覇路線が就航した。また、北九州空港利用者数も過去最高を更新した。以上のことから、「順調」と判断。			



平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		H27年度		H29年度		H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	9,853万t	10,150万t	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	課長 1.00人 係長 1.40人 職員 4.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。 その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	【評価理由】 海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなった。 国際RORO航路については、平成28年度の5航路から4航路に減少したが、貨物取扱量は大幅に増加した。 平成23年度から整備を行っている太刀浦埠頭のコンテナヤード舗装補修については、概ね計画どおり進んでおり、以上のことから、「順調」と判断。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。
	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	5航路	4航路	6航路 (H30年)	9,000	3,734	5,378	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	国際RORO航路数は、平成28年度の5航路から4航路に減少したが、貨物取扱量は大幅に増加したため、「順調」と判断。	【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる活用促進を図る必要がある。	また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、関係者等との調整が必要である。
	19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、未野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	—	—	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	200,000	158,877	180,753	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	荷役作業安全性確保と効率化を図るためのコンテナヤード舗装補修が概ね計画通りに進んでいる(目標: 12,300㎡、実績: 10,900㎡)ことから、「順調」と判断。		
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	9,853万t	10,150万t	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	課長 1.00人 係長 1.40人 職員 4.00人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。 その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	【評価理由】 海上出入貨物取扱量は前年比3% (297万t) 増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなり物流の推進を確実に実施できていることから、「順調」と判断。 【課題】 北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾施設のさらなる活用促進を図る必要がある。	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度		H28年度		人件費（目安）		H29年度				H31年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H28年度	H29年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線 4 路線	実績 3 路線 3 路線	達成率 300.0 % 75.0 %	6路線 (H32年度)	372,625	370,632	185,777	88,950	課長 1.80 人	順調	平成29年度より季節定期便として那覇路線が就航した。また、北九州空港利用者数も過去最高を更新した。以上のことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客の路線数については、全体では目標値を下回ったが、前年度からは増加しており、北九州空港利用者数は過去最高を記録している。また、海上出入貨物量は前年比3%（297万t）増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなった。以上のことから都市基盤・施設の有効活用が進んでいるため、「順調」と判断。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（H28～H30）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航（平成30年6月）」等の成果が得られた。訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線 3 路線	実績 2 路線 3 路線	達成率 66.7 % 100.0 %	4路線 (H32年度)	66,185	31,793	28,790	55,500	係長 3.60 人	職員 4.30 人								
V-3-(2)-② 北九州港集貨航路誘致事業	22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	実績 9,853万t 10,150万t	達成率 99.2 % 103.0 %	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	課長 1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開港など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3%（297万t）増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	順調	【課題】 旅客については、新規に就航した那覇線の利用促進・定着を図るとともに、既存路線の安定化やさらなる新規路線の誘致に取り組む必要がある。また、北九州港への集貨・航路誘致を進めるため、民間の新規ニーズにも柔軟に対応しつつ、港湾・空港施設のさらなる利活用促進を図る必要がある。	北九州港集貨航路誘致においても、引き続き官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。
	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (9,933万t)比増加	実績 9,853万t 10,150万t	達成率 99.2 % 103.0 %	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	係長 1.40 人	職員 4.00 人								
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	廃棄物の受入開始 (H34年度)	1,238,000	4,994,285	839,533	39,500	課長 0.50 人	順調	処分場の護岸築造工事（目標：190m、実績：280m）を計画的に進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 処分場の護岸築造工事に着手し、計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。  【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	計画通りに事業を進めるために、各工程について遅滞のないよう進捗管理を行う。
	土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	浚渫土砂の受入開始 (H35年度)	1,238,000	4,994,285	839,533	39,500	係長 1.50 人	職員 2.50 人								

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H29年度		H28年度		人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	H31年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数					
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」(H28年11月中間見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度(52.4%) 比増	平成28年度 比増	75% (H32年度)	1,407	1,115	1,217	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(49.2%)が、前年度と同水準で推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度と同水準で推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することから、「順調」と判断。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
						実績	50.3 %	49.2 %						係長	0.25 人					
						達成率	96.0 %	97.8 %						職員	0.60 人					
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」(H28年11月中間見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成27年度(52.4%) 比増	平成28年度 比増	75% (H32年度)	1,407	1,115	1,217	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(49.2%)が、前年度と同水準で推移していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度と同水準で推移していることから、「順調」と判断。 【課題】 「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することから、「順調」と判断。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにより、追加・強化施策に、重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
						実績	50.3 %	49.2 %						係長	0.25 人					
						達成率	96.0 %	97.8 %						職員	0.60 人					
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	21,000 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	93,769	78,948	116,599	19,200	課長	0.30 人	やや遅れ	平成29年度貨物取扱量が4,880トン(達成率20.3%)であるが、新規貨物定期路線の誘致に力を入れ、平成30年度早期の就航が決定したため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、目標年次の貨物取扱量に達していないが誘致への取り組みにより、平成30年度から新規定期路線が就航する。 海上出入貨物取扱量については前年比3%(297万t)増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなった。 充実した物流基盤を活用した物流振興の実現に向けた成果が見られている。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取り組みを行う必要がある。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間(H28~H30)」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航(平成30年6月)」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまでに以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。 北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。
						実績	8.451 t	4.880 t						係長	0.90 人					
						達成率	40.2 %	20.3 %						職員	0.90 人					
VII-2-(2)-① 充実した物流基盤を活用した物流振興	27	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用してのPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	目標	前年(9,933万t)比増加	前年比増加	10,900万t (H31年)	66,185	31,793	28,790	55,500	課長	1.00 人	順調	市内外におけるイベント実施、企業訪問など官民一体となってポートセールスを行った結果、新規コンテナ航路の開港など新たな北九州港利用につながる効果が認められた。 その結果、海上出入貨物取扱量は前年比3%(297万t)増の1億150万tとなった。また、コンテナ貨物量は前年比5.6%増、過去最高の546,182TEUとなったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、平成30年より定期貨物便が新規就航することから、これまで以上に集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取り組みを行う必要がある。	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間(H28~H30)」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「貨物定期路線新規就航(平成30年6月)」等の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航し、これまでに以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。 北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行うことで、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進し、北九州港の利用促進を図る。
						実績	9,853 万t	10,150 万t						係長	1.40 人					
						達成率	99.2 %	103.0 %						職員	4.00 人					

平成29年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				H29年度			H28年度			H27年度			H31年度予算要求に向けた施策の方向性																	
					指標名等	現状値(基準値)	H28年度	H29年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題															
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携推進	28	北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	空港企画課	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力発信するため、周遊マップの作成、プロモーション、ファミツアーを実施する。	北九州都市圏域内の観光客数	目標	3,640 万人	3,645 万人	3,658万人 (H31年度)	20,000	20,000	—	2,900	課長	0.10 人	順調	北九州都市圏域内への観光客数及び宿泊者数は集計中ではあるが、北九州空港の利用者数が過去最高を更新したため、事業に一定の成果があったと考えられる。	順調	【評価理由】 北九州都市圏域内への観光客数及び宿泊者数は集計中ではあるが、北九州空港の利用者数が過去最高を更新したため、事業に一定の成果があったと考えられる。 きりんエリアのPRによって、県内周辺市町村との広域連携の推進が図られている。以上のことから、「順調」と判断。  【課題】 北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力がまだ認知されていない。圏域の魅力発信を行い、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく必要がある。	北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力がまだ認知されていない。圏域の魅力発信を行い、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。															
						実績	3,553 万人	集計中																											
						達成率	97.6 %	—																											
						北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	177 万人	178 万人												178.6万人 (H31年度)	—	—	—	—	課長	0.10 人	—	—	—	—	—	—	—	—
							実績	218 万人	集計中																										
							達成率	123.2 %	—																										
VII-3-(2)-③ 九州地域の空港の連携	29	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】 北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	—	—	—															
						実績	—	—																											
						達成率	—	—																											
						九州地域の空港の連携	目標	—	—												—	—	—	—	—	係長	— 人	—	—	—	—	—	—	—	—
							実績	—	—																										
							達成率	—	—																										
九州地域の空港の連携	目標	—	—	—	—	—	—	—	職員	— 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—																
	実績	—	—																																
	達成率	—	—																																